

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第100期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 三ツ星ベルト株式会社

【英訳名】 Mitsuboshi Belting Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣 内 一

【本店の所在の場所】 神戸市長田区浜添通4丁目1番21号

【電話番号】 (078)671-5071（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 増 田 健 吉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋2丁目3番4号
当社東京本社

【電話番号】 (03)5202-2500（代表）

【事務連絡者氏名】 東京本社 東京総務統括部長 榎 園 治 親

【縦覧に供する場所】 三ツ星ベルト株式会社東京本社
（東京都中央区日本橋2丁目3番4号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第2四半期 連結累計期間	第100期 第2四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	31,288	32,936	63,685
経常利益 (百万円)	3,494	4,276	7,302
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,389	2,959	4,721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,463	4,600	6,447
純資産額 (百万円)	48,491	54,737	50,721
総資産額 (百万円)	76,493	81,656	78,576
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	36.98	45.81	73.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.4	67.0	64.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,244	4,377	6,619
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,851	1,223	2,696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,751	2,577	4,059
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,150	15,800	14,740

回次	第99期 第2四半期 連結会計期間	第100期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.39	25.16

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が尾を引きながらも、個人消費は底堅く推移し、設備投資は企業の業績改善を背景とした増加基調にあったことなどから、緩やかに景気が回復したと見られています。海外経済は、米国・欧州の景気が緩やかに回復する一方、新興国の景気は弱含みで推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、国内売上高の伸長に加え、アジア圏を中心とした海外の売上高が堅調に推移し、かつ、為替の円安が進行したことなどから、年初の業績予想を上回る売上高・利益を計上いたしました。当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高329億36百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益38億23百万円（前年同期比23.4%増）、経常利益42億76百万円（前年同期比22.4%増）、四半期純利益29億59百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、消費税増税により国内新車販売が落ち込むなか、メーカーの新型車種投入効果により、新車組み込みライン用の売上高は前年同期並みに推移しました。また、補修用ベルトの売上高も横ばいとなり、全体の売上高は前年同期並みとなりました。

一般産業用ベルトや合成樹脂素材は、企業の設備投資の回復に伴って増加し、OA機器用ベルトはユーザの海外生産移管の流れが鈍化しつつあることから増加しました。

一方、運搬ベルトは前年同期に比べ大型案件が少なかったことから、売上高は減少しました。

その結果、当事業の売上高は138億49百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は33億35百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、一般産業用ベルトの売上高は前年同期並みとなりましたが、自動車用ベルトは二輪車用の補修市場向けの売上が好調であったことから、全体では増加しました。

また、米国では、自動車用ベルト・一般産業用ベルトの売上高はいずれも前年同期並みに推移しました。

一方、アジアでは、一般産業用ベルトはタイ国の政情不安の影響などから横ばいとなりましたが、自動車用ベルトは新興国における補修市場の獲得に注力した結果、中国やインドネシアを中心に売上高が増加しました。また、OA機器用ベルトも日系ユーザの新機種への組み込み活動が奏功し、売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は148億6百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は14億80百万円（前年同期比44.8%増）となりました。

〔建設資材事業〕

建築部門は、夏場の天候不順の影響などから改修工事物件の売上高が減少しましたが、土木部門では廃棄物処分場関連の工事物件や、遮水シートの子材販売が好調に推移し、全体では売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は22億32百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は77百万円（前年同期比172.7%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は20億47百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は32百万円（前年同期比80.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して11億33百万円増加の43億77百万円の収入となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して、税金等調整前四半期純利益が7億82百万円増加したことに加え、売上債権の増減額が13億82百万円減少した反面、たな卸資産の増減額が6億円増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して6億28百万円増加の12億23百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して有形固定資産の取得による支出が4億700百万円減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間と比較して8億26百万円減少の25億77百万円の支出となりました。主な要因は、前第2四半期連結累計期間と比較して短期借入金の純増減額が6億29百万円減少したことによるものです。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額に為替換算差額4億84百万円を加算し、現金及び現金同等物の増加額は10億60百万円となり、これに期首残高147億40百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は158億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11億42百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	325,213,000
計	325,213,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	71,208,397	71,208,397	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株 であります。
計	71,208,397	71,208,397	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 ～平成26年9月30日	-	71,208	-	8,150	-	2,037

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,140	7.22
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,355	3.31
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,340	3.29
星友持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	2,313	3.25
小田欽造	神戸市須磨区	2,070	2.91
西松建設(株)	東京都港区虎ノ門1丁目23番1号	2,000	2.81
三ツ星ベルト社員持株会	神戸市長田区浜添通4丁目1番21号	1,746	2.45
三井物産(株) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,500	2.11
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,376	1.93
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,372	1.93
計	-	22,214	31.20

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式6,600千株(9.27%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 5,140千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,295,000	64,295	-
単元未満株式	普通株式 313,397	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	71,208,397	-	-
総株主の議決権	-	64,295	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式545株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三ツ星ベルト(株)	神戸市長田区浜添通 4丁目1番21号	6,600,000	-	6,600,000	9.27
計	-	6,600,000	-	6,600,000	9.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,326	16,391
受取手形及び売掛金	14,997	15,048
商品及び製品	10,640	10,875
仕掛品	1,444	1,562
原材料及び貯蔵品	2,337	2,307
その他	1,273	1,335
貸倒引当金	81	88
流動資産合計	45,939	47,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,869	6,811
機械装置及び運搬具(純額)	8,364	8,286
工具、器具及び備品(純額)	1,413	1,596
土地	4,258	4,293
建設仮勘定	214	551
有形固定資産合計	21,120	21,540
無形固定資産	79	81
投資その他の資産		
投資有価証券	11,135	12,290
その他	324	333
貸倒引当金	23	21
投資その他の資産合計	11,436	12,602
固定資産合計	32,637	34,223
資産合計	78,576	81,656

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,725	8,217
短期借入金	6,920	5,656
未払法人税等	1,207	942
賞与引当金	681	711
その他	3,632	3,611
流動負債合計	20,167	19,138
固定負債		
長期借入金	2,557	2,010
退職給付に係る負債	928	1,033
役員退職慰労引当金	20	22
その他	4,180	4,714
固定負債合計	7,686	7,781
負債合計	27,854	26,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	5,480	5,480
利益剰余金	35,708	38,086
自己株式	3,414	3,416
株主資本合計	45,925	48,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,708	6,450
為替換算調整勘定	612	288
退職給付に係る調整累計額	300	302
その他の包括利益累計額合計	4,796	6,436
純資産合計	50,721	54,737
負債純資産合計	78,576	81,656

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	31,288	32,936
売上原価	21,960	22,553
売上総利益	9,328	10,383
販売費及び一般管理費	6,229	6,559
営業利益	3,098	3,823
営業外収益		
受取利息	25	52
受取配当金	118	164
為替差益	193	290
その他	276	95
営業外収益合計	614	602
営業外費用		
支払利息	70	42
その他	148	107
営業外費用合計	218	149
経常利益	3,494	4,276
税金等調整前四半期純利益	3,494	4,276
法人税等	1,104	1,316
少数株主損益調整前四半期純利益	2,389	2,959
四半期純利益	2,389	2,959

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,389	2,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,081	741
為替換算調整勘定	8	901
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	1,073	1,640
四半期包括利益	3,463	4,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,463	4,600
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,494	4,276
減価償却費	1,467	1,437
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	4
賞与引当金の増減額(は減少)	99	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	80
長期未払金の増減額(は減少)	43	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4	1
受取利息及び受取配当金	144	216
支払利息	70	42
為替差損益(は益)	129	144
有形固定資産売却損益(は益)	0	5
有形固定資産除却損	23	29
売上債権の増減額(は増加)	1,159	223
たな卸資産の増減額(は増加)	630	30
仕入債務の増減額(は減少)	225	2
その他	373	89
小計	4,218	5,691
利息及び配当金の受取額	144	216
利息の支払額	71	42
法人税等の支払額	1,047	1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,244	4,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,707	1,237
有形固定資産の売却による収入	5	6
投資有価証券の取得による支出	1	1
その他	147	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851	1,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	222	851
長期借入金の返済による支出	1,249	1,060
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	452	581
その他	173	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,751	2,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181	1,060
現金及び現金同等物の期首残高	14,317	14,740
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,150	15,800

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
荷造運送費	1,056 百万円	1,062 百万円
従業員給料	2,107 百万円	2,166 百万円
賞与引当金繰入額	208 百万円	219 百万円
退職給付費用	104 百万円	84 百万円
減価償却費	184 百万円	190 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	14,706 百万円	16,391 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	556 百万円	590 百万円
現金及び現金同等物	14,150 百万円	15,800 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	452	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	452	7	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	581	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	516	8	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,106	14,182	2,103	29,392	1,895	31,288	-	31,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,672	1,466	-	5,139	2,029	7,168	7,168	-
計	16,779	15,649	2,103	34,532	3,925	38,457	7,168	31,288
セグメント利益	3,127	1,022	28	4,178	163	4,341	1,242	3,098

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,242百万円には、セグメント間取引消去71百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,313百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,849	14,806	2,232	30,888	2,047	32,936	-	32,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,074	1,466	-	5,541	766	6,308	6,308	-
計	17,924	16,273	2,232	36,429	2,814	39,244	6,308	32,936
セグメント利益	3,335	1,480	77	4,893	32	4,925	1,102	3,823

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,102百万円には、セグメント間取引消去228百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,331百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円98銭	45円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,389	2,959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,389	2,959
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,617	64,609

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第100期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	516百万円
1株当たりの金額	8円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成26年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

三ツ星ベルト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三ツ星ベルト株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三ツ星ベルト株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。